

平成 30 年度
匝瑳市財務書類



匝瑳市財政課

目 次

I	はじめに	1
II	対象となる会計等の範囲	2
III	財務書類4表について	3
IV	平成30年度匝瑳市財務書類4表	4
V	財務書類分析数値	7
VI	主な用語説明	10
VII	資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）	12

I はじめに

財務書類作成の意義

従来からの官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出のみを対象とした会計制度です。それに対して、企業会計的な発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類を作成することで、従来からの官公庁の会計では把握できない情報（資産、負債及び純資産の残高のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費や引当金等のコストも含めたフルコストでのフロー情報）の把握が可能になります。

財務書類作成の経緯

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方式を採用し、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することが求められました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 19 年度決算から決算統計の数値を使用した簡易的な「総務省方式改訂モデル」で、平成 23 年度決算以降は固定資産台帳を整備し、より本格的な「基準モデル」で、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

II 対象となる会計等の範囲

平成 30 年度の財務書類は、「①一般会計等（一般会計）」、事業会計（特別会計）や企業会計を含めた「②全体会計」、市の関係する一部事務組合、広域連合及び第三セクターを含めた「③連結会計」の 3 つの区分で作成しました。

対象となる会計等一覧

区分		対象となる会計等	
③ 連結 会計	② 全体 会計	① 一 般 会 計 等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
	企業会計	病院事業会計	
	一部事務組合		匝瑳市横芝光町消防組合
			匝瑳市ほか二町環境衛生組合
			東総地区広域市町村圏事務組合
			東総衛生組合
			八匝水道企業団
			九十九里地域水道企業団
	広域連合		千葉県市町村総合事務組合
		第三セクター	千葉県後期高齢者医療広域連合
		ふれあいパーク八日市場有限会社	

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度最終日である平成 31 年 3 月 31 日です。

なお、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日までの期間）の出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

III 財務書類4表について

1 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（「資産」・「負債」・「純資産」の残高）を示したものです。

- ① 資産：これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校や道路等）。
- ② 負債：①資産の形成の財源のうち、将来の世代が負担していく必要がある部分。
- ③ 純資産：①資産の形成の財源のうち、これまでの世代が負担してきた部分。

2 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の経常的な行政活動に伴う費用及び収益（資産形成に係るものを除く）の取引高を示したものです。

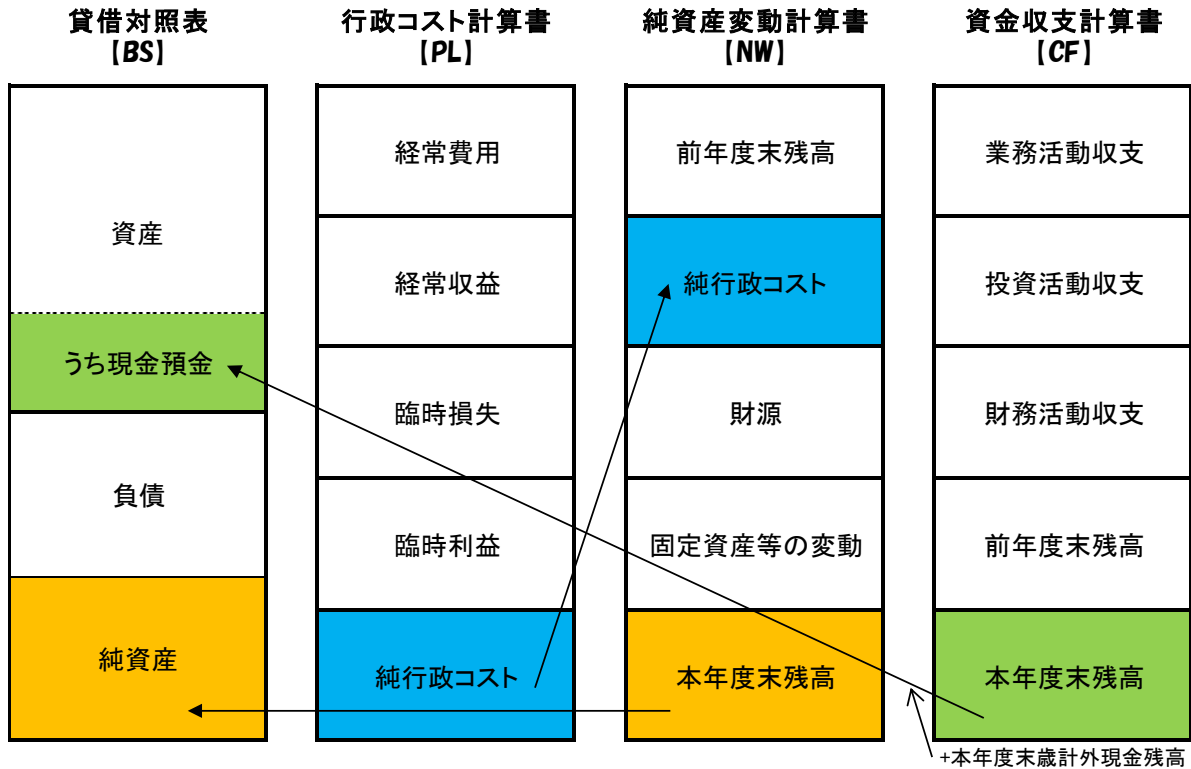
3 純資産変動計算書【NW:Net Worth statement】

会計期間中の純資産（1 貸借対照表の③純資産の部分）の変動（増減）を示したものです。

4 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の資金（現金預金）の流れ、収支を示したものです。

財務書類4表の相関関係



IV 平成 30 年度匝瑛市財務書類 4 表

1 貸借対照表【BS】

(千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体会計	連結会計				
1 固定資産	78,456,423	77,248,367	86,906,589	1 固定負債	17,597,632	18,501,314	23,479,856
有形固定資産	69,733,995	71,594,475	80,226,610	地方債	14,757,168	15,430,615	16,352,876
事業用資産	21,472,240	23,011,962	24,495,951	長期未払金	-	-	54,764
インフラ資産	47,681,466	47,681,466	54,148,374	退職手当引当金	2,675,205	2,848,934	3,414,831
物品	580,288	901,047	1,582,284	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	17,342	26,052	2,694,969	その他	165,258	221,764	3,657,385
投資その他資産	8,705,086	5,627,839	3,985,010	2 流動負債	1,846,642	2,128,578	2,715,168
投資及び出資金	5,698,635	2,056,763	154,314	1年以内償還予定地方債	1,574,402	1,647,965	1,739,644
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	79,911	484,504
長期延滞債権	296,350	625,673	626,157	未払費用	-	-	193
長期貸付金	-	-	10,657	前受金	-	-	28,214
基金(減債基金等)	2,743,571	3,013,195	3,192,147	前受収益	-	-	640
その他	-	3,780	73,321	賞与等引当金	140,789	245,352	300,099
徴収不能引当金	△ 33,471	△ 71,572	△ 71,586	預り金	87,970	87,970	88,089
2 流動資産	4,033,965	5,776,563	8,867,424	その他	43,357	67,380	73,784
現金預金	884,920	1,648,800	4,369,153	負債合計	19,444,274	20,629,891	26,195,024
未収金	99,822	487,554	585,894	純資産の部			
短期貸付金	-	-	507	純資産合計	63,046,114	62,395,039	69,578,989
基金(財政調整基金等)	3,065,300	3,662,860	3,925,919	負債・純資産合計	82,490,388	83,024,930	95,774,013
棚卸資産	-	6,837	15,679				
その他	-	-	38				
徴収不能引当金	△ 16,077	△ 29,487	△ 29,766				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	82,490,388	83,024,930	95,774,013				

2 行政コスト計算書【PL】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
I 経常費用(総行政コスト)(①+②)	14,836,222	24,409,021	28,323,900
①業務費用	8,138,999	11,219,086	13,520,817
人件費	2,613,460	4,483,321	5,346,908
物件費等	5,320,616	6,291,435	7,659,338
その他の業務費用	204,923	444,330	514,571
②移転費用	6,697,223	13,189,935	14,803,083
補助金等	3,453,651	10,911,603	12,522,946
社会保障給付	2,262,798	2,270,022	2,270,022
他会計への繰出金	972,592	-	-
その他	8,182	8,310	10,115
II 経常収益(使用料・手数料等)	526,921	2,523,519	3,552,076
使用料及び手数料	77,449	1,809,094	3,089,236
その他	449,472	714,426	462,840
III 純経常行政コスト (I - II)	14,309,301	21,885,502	24,771,824
IV 臨時損失	700	7,621	65,153
V 臨時利益	761	2,571	6,985
VI 純行政コスト(III - IV + V)	14,309,241	21,890,552	24,829,992

3 純資産変動計算書【NW】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(平成30年3月31日現在)	64,516,539	63,925,204	71,044,626
1 純行政コスト(△)	△ 14,309,241	△ 21,890,552	△ 24,829,992
2 財源	12,628,667	20,262,327	23,352,233
① 税収等	10,057,180	13,153,672	16,802,097
② 国県等補助金	2,571,486	7,108,655	6,550,136
3 本年度差額	△ 1,680,574	△ 1,628,224	△ 1,477,759
4 固定資産等の変動			
5 資産評価差額			13
6 無償所管換等	3,203	3,203	3,821
7 他団体出資分			
8 比例連結割合変更に伴う差額			△ 82,711
9 その他純資産の変動	206,946	94,855	90,999
10 本年度純資産変動額	△ 1,470,425	△ 1,530,166	△ 1,465,637
本年度末純資産残高(平成31年3月31日現在)	63,046,114	62,395,039	69,578,989

4 資金収支計算書【CF】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首資金残高(平成30年3月31日現在)	702,699	1,552,308	4,136,354
1 業務活動収支	1,279,032	1,454,372	2,192,893
(1)業務支出	11,620,322	20,938,748	24,099,951
①業務費用支出	4,923,099	7,748,814	9,296,868
②移転費用支出	6,697,223	13,189,935	14,803,083
(2)業務収入	12,899,353	22,393,890	26,293,658
①税込等収入	10,041,218	13,026,657	16,508,312
②国県等補助金収入	2,535,886	7,073,055	6,475,714
③使用料及び手数料収入	78,075	1,801,270	3,079,354
④その他の収入	244,174	492,908	230,277
(3)臨時支出	-	770	814
(4)臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	△ 784,869	△ 964,600	△ 1,630,722
(1)投資活動支出	1,310,456	1,517,231	2,414,805
①公共施設等整備費支出	720,702	759,816	1,623,634
②基金積立金支出	376,372	663,280	701,171
③その他の支出	213,383	94,135	90,000
(2)投資活動収入	525,588	552,631	784,083
①国県等補助金収入	35,600	35,600	189,423
②基金取崩収入	396,228	423,272	499,446
③その他の収入	93,759	93,759	95,214
3 財務活動収支	△ 405,316	△ 486,654	△ 413,139
(1)財務活動支出	1,484,260	1,597,498	1,702,686
①地方債償還支出	1,465,605	1,577,696	1,668,346
②その他の支出	18,655	19,802	34,339
(2)財務活動収入	1,078,944	1,110,844	1,289,546
①地方債発行収入	1,078,944	1,108,144	1,289,546
②その他の収入	-	2,700	-
本年度資金収支額	88,847	3,118	149,032
本年度末資金残高(平成31年3月31日現在)	791,545	1,555,426	4,275,659

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計値等は一致しない場合があります。

V 財務書類分析数値

	平成30年度数値			単位
	一般会計等	全体会計	連結会計	
1 資産形成度				
①市民一人当たり資産額	2,251	2,266	2,614	千円
②歳入額対資産比率	5.4	3.2	2.9	年
③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	59.7	59.9	60.3	%
2 世代間公平性				
①純資産比率	76.4	75.2	72.6	%
②社会資本等形成の世代間負担比率	23.6	24.2	23.0	%
3 持続可能性				
①市民一人当たり負債額	531	563	715	千円
②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	604,302	612,239	700,475	千円
③債務償還可能年数	8.1	-	-	年
4 効率性				
①市民一人当たり純経常行政コスト	391	597	676	千円
5 弾力性				
①行政コスト対税収等比率	113.3	108.0	106.1	%
6 自律性				
①受益者負担の割合	3.6	10.3	12.5	%

1 資産形成度…将来の世代に残る資産がどのくらいあるかを示す指標

① 市民一人当たり資産額 (連結会計)

「資産合計／住民基本台帳人口」

95,774,013 千円／36,642 人＝2,614 千円

市の資産を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率 (連結会計)

「資産合計／(当該年度収入合計＋前年度末資金残高)」

95,774,013 千円 / (28,367,287 千円 + 4,136,354 千円) = 2.9 年

これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（連結会計）

「有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額」

101,411,646 千円 / 168,042,762 千円 = 60.3%

有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）が、取得からどの程度経過しているかを示す比率で、100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

2 世代間公平性…将来の世代と現在の世代の負担の分担の割合を示す指標

① 純資産比率（連結会計）

「純資産合計 / 資産合計」

69,578,989 千円 / 95,774,013 千円 = 72.6%

市が所有する資産のうちの純資産部分は過去及び現在の世代が負担したもので、負債部分は将来の世代が負担することになるものになります。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（連結会計）

「地方債 / 社会資本等」

18,092,520 千円 / 78,644,325 千円 = 23.0%

市が所有する社会資本の財源のうち、将来返済が必要な負債が占める割合で、この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいことを意味します。

3 持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）を示す指標

① 市民一人当たり負債額（連結会計）

「負債額 / 住民基本台帳人口」

26,195,024 千円 / 36,642 人 = 715 千円

市の負債を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの負債額を算出したものです。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（連結会計）

「業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支」

2,192,893 千円 - (△138,304 千円) + △1,630,722 千円 = 700,475 千円

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入の収支で、その時点で必要とされる経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

「(将来負担額－充当可能基金残高等)

／ (業務活動収支〈黒字分〉＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)」

(19,825,524 千円－5,204,946 千円) ／ (1,279,031 千円＋525,144 千円＋0 千円) =8.1 年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除した実質的な債務）に対し、償還財源上限額のすべてを債務の償還に充てた場合に、何年で債務の償還が可能かを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど債務償還能力が低いと言えます。

4 効率性…行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標

① 市民一人当たり純経常行政コスト（連結会計）

「純経常行政コスト／住民基本台帳人口」

24,771,824 千円／36,642 人＝676 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらないコスト）を住民基本台帳人口で除して、一人当たりいくらかかっているかを算出したものです。

5 弾力性…資産形成を行う余裕がどのくらいあるかを示す指標

① 行政コスト対税収等比率（連結会計）

「純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）」

24,771,824 千円／23,352,233 千円＝106.1%

税収等のうち、どのくらいが資産形成を伴わない行政コストに使用されたかを示す比率で、100%に近いほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回った場合は、過去から現在までに形成してきた資産を取り崩したことを意味します。

6 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）を示す指標

① 受益者負担の割合（連結会計）

「経常収益／経常費用」

3,552,076 千円／28,323,900 千円＝12.5%

市の経常費用のうち、どの程度が、受益者からの使用料・手数料等の経常収益で賄われているかを示すものです。

※ 分析数値に用いる住民基本台帳人口は、平成 31 年 1 月 1 日時点の 36,642 人を使用しています。

VI 主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育所等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
物品	物品、車両等
無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
投資損失引当金	保有している株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	市税等の滞納繰越収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定される債権である貸付金(流動資産に区分されるものを除く)
基金	流動資産に区分されるものを除く基金
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの(長期延滞債権分)
現金預金	現金、普通預金等
未収金	市税、使用料等の未収金
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等
棚卸資産	売却目的で保有する資産がある場合に計上
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの
地方債	資産を形成するために、市が発行した市債のうち、償還予定が1年を超えるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定される債務負担行為のうち確定債務とみなされるもの等(流動負債に区分されるものを除く)
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当を合理的に見積もったもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担額に含めた額
1年以内償還予定地方債	市債のうち、償還予定が1年以内のもの
未払金	基準日時点までに支払義務が発生する原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの
未払費用	契約に基づき、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に役務の提供を受けているにもかかわらず、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	契約に基づき、継続して役務の提供をしている場合、基準日時点において既に代金の納入を受けているにもかかわらず、未だそれに対して役務の提供をしていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当及び法定福利費を合理的に見積もったもの
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
純資産	これまでの世代が負担し、将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
人件費	市の職員の給与や福利厚生費等の人に関する経費
物件費	消耗品費や維持補修費等の経費
その他業務費用	利息の支払いや徴収不能引当金繰入等の経費
補助金等	補助金や負担金等の経費
社会保障給付	医療給付費等の社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等の経費
使用料及び手数料	使用料や手数料等の収入
臨時損失	資産の除売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

純資産変動計算書	
税収等	市税、地方譲与税等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政サービスに係る資金の収支
投資活動収支	固定資産の取得支出や売却収入等の資産形成に係る資金の収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還に係る資金の収支

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,456,422,933	固定負債	17,597,631,519
有形固定資産	69,733,994,833	地方債	14,757,168,200
事業用資産	21,472,240,436	長期未払金	-
土地	6,139,764,454	退職手当引当金	2,675,205,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,713,435,193	その他	165,258,319
建物減価償却累計額	-15,916,149,287	流動負債	1,846,642,356
工作物	1,031,308,761	1年内償還予定地方債	1,574,402,247
工作物減価償却累計額	-569,212,325	未払金	124,544
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,788,951
航空機	-	預り金	87,969,858
航空機減価償却累計額	-	その他	43,356,756
その他	-	負債合計	19,444,273,875
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	73,093,640	固定資産等形成分	81,521,722,848
インフラ資産	47,681,465,929	余剰分(不足分)	-18,475,608,377
土地	6,194,769,145		
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	-25,399,390		
工作物	108,744,858,156		
工作物減価償却累計額	-67,269,105,161		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,592,828,045		
物品減価償却累計額	-1,012,539,577		
無形固定資産	17,342,343		
ソフトウェア	17,342,343		
その他	-		
投資その他の資産	8,705,085,757		
投資及び出資金	5,698,635,416		
有価証券	-		
出資金	5,698,635,416		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	296,350,218		
長期貸付金	-		
基金	2,743,570,727		
減債基金	154,798,277		
その他	2,588,772,450		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,470,604		
流動資産	4,033,965,413		
現金預金	884,919,981		
未収金	99,822,259		
短期貸付金	-		
基金	3,065,299,915		
財政調整基金	3,065,299,915		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,076,742		
資産合計	82,490,388,346	純資産合計	63,046,114,471
		負債及び純資産合計	82,490,388,346

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,836,222,070
業務費用	8,138,999,322
人件費	2,613,460,234
職員給与費	2,252,940,840
賞与等引当金繰入額	140,788,951
退職手当引当金繰入額	-
その他	219,730,443
物件費等	5,320,616,237
物件費	1,862,589,949
維持補修費	300,287,260
減価償却費	3,157,739,028
その他	-
その他の業務費用	204,922,851
支払利息	110,139,627
徴収不能引当金繰入額	49,547,346
その他	45,235,878
移転費用	6,697,222,748
補助金等	3,453,650,957
社会保障給付	2,262,798,395
他会計への繰出金	972,591,698
その他	8,181,698
経常収益	526,920,670
使用料及び手数料	77,449,011
その他	449,471,659
純経常行政コスト	14,309,301,400
臨時損失	700,362
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	700,353
臨時利益	760,658
資産売却益	760,658
その他	-
純行政コスト	14,309,241,104

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	64,516,539,073	83,675,259,740	-19,158,720,667	
純行政コスト(△)	-14,309,241,104		-14,309,241,104	
財源	12,628,666,677		12,628,666,677	
税収等	10,057,180,371		10,057,180,371	
国県等補助金	2,571,486,306		2,571,486,306	
本年度差額	-1,680,574,427		-1,680,574,427	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,156,740,264	2,156,740,264	
有形固定資産等の増加		988,944,326	-988,944,326	
有形固定資産等の減少		-3,207,115,126	3,207,115,126	
貸付金・基金等の増加		724,462,143	-724,462,143	
貸付金・基金等の減少		-663,031,607	663,031,607	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,203,372	3,203,372		
その他	206,946,453	-	206,946,453	
本年度純資産変動額	-1,470,424,602	-2,153,536,892	683,112,290	
本年度末純資産残高	63,046,114,471	81,521,722,848	-18,475,608,377	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,620,321,890
業務費用支出	4,923,099,142
人件費支出	2,608,398,646
物件費等支出	2,162,877,209
支払利息支出	110,139,627
その他の支出	41,683,660
移転費用支出	6,697,222,748
補助金等支出	3,453,650,957
社会保障給付支出	2,262,798,395
他会計への繰出支出	972,591,698
その他の支出	8,181,698
業務収入	12,899,353,497
税金等収入	10,041,218,278
国県等補助金収入	2,535,886,306
使用料及び手数料収入	78,075,311
その他の収入	244,173,602
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,279,031,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,310,456,088
公共施設等整備費支出	720,701,522
基金積立金支出	376,371,566
投資及び出資金支出	123,383,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	525,587,583
国県等補助金収入	35,600,000
基金取崩収入	396,228,167
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	3,759,416
その他の収入	-
投資活動収支	-784,868,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,484,260,395
地方債償還支出	1,465,605,307
その他の支出	18,655,088
財務活動収入	1,078,944,000
地方債発行収入	1,078,944,000
その他の収入	-
財務活動収支	-405,316,395
本年度資金収支額	88,846,707
前年度末資金残高	702,698,726
本年度末資金残高	791,545,433
前年度末歳計外現金残高	91,686,365
本年度歳計外現金増減額	1,688,183
本年度末歳計外現金残高	93,374,548
本年度末現金預金残高	884,919,981

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,248,366,896	固定負債	18,501,313,736
有形固定資産	71,594,475,435	地方債等	15,430,615,366
事業用資産	23,011,962,055	長期未払金	-
土地	6,319,351,806	退職手当引当金	2,848,934,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	221,764,370
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,128,577,633
建物	34,535,124,223	1年内償還予定地方債等	1,647,964,934
建物減価償却累計額	-18,384,671,172	未払金	79,910,972
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,093,384,638	前受金	-
工作物減価償却累計額	-624,321,080	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	245,351,986
船舶	-	預り金	87,969,858
船舶減価償却累計額	-	その他	67,379,883
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,629,891,369
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	80,911,226,726
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-18,516,187,882
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,093,640		
インフラ資産	47,681,465,929		
土地	6,194,769,145		
土地減損損失累計額	-		
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	-25,399,390		
建物減損損失累計額	-		
工作物	108,744,858,156		
工作物減価償却累計額	-67,269,105,161		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,678,282,101		
物品減価償却累計額	-1,777,234,650		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	26,052,043		
ソフトウェア	17,342,343		
その他	8,709,700		
投資その他の資産	5,627,839,418		
投資及び出資金	2,056,763,416		
有価証券	-		
出資金	2,056,763,416		
その他	-		
長期延滞債権	625,672,638		
長期貸付金	-		
基金	3,013,195,440		
減債基金	154,798,277		
その他	2,858,397,163		
その他	3,780,388		
徴収不能引当金	-71,572,464		
流動資産	5,776,563,317		
現金預金	1,648,800,118		
未収金	487,553,725		
短期貸付金	-		
基金	3,662,859,830		
財政調整基金	3,662,859,830		
減債基金	-		
棚卸資産	6,836,722		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,487,078		
繰延資産	-	純資産合計	62,395,038,844
資産合計	83,024,930,213	負債及び純資産合計	83,024,930,213

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	24,409,020,879
業務費用	11,219,086,288
人件費	4,483,321,189
職員給与費	3,341,320,606
賞与等引当金繰入額	233,550,986
退職手当引当金繰入額	105,207,401
その他	803,242,196
物件費等	6,291,435,148
物件費	2,649,727,948
維持補修費	315,475,443
減価償却費	3,326,231,757
その他	-
その他の業務費用	444,329,951
支払利息	122,467,324
徴収不能引当金繰入額	86,844,179
その他	235,018,448
移転費用	13,189,934,591
補助金等	10,911,602,650
社会保障給付	2,270,021,702
その他	8,310,239
経常収益	2,523,519,335
使用料及び手数料	1,809,093,820
その他	714,425,515
純経常行政コスト	21,885,501,544
臨時損失	7,620,937
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,620,927
臨時利益	2,570,809
資産売却益	760,658
その他	1,810,151
純行政コスト	21,890,551,672

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,925,204,362	82,989,977,314	-19,064,772,952	-
純行政コスト(△)	-21,890,551,672		-21,890,551,672	-
財源	20,262,327,329		20,262,327,329	-
税収等	13,153,672,218		13,153,672,218	-
国県等補助金	7,108,655,111		7,108,655,111	-
本年度差額	-1,628,224,343		-1,628,224,343	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,081,953,960	2,081,953,960	
有形固定資産等の増加		1,131,800,993	-1,131,800,993	
有形固定資産等の減少		-3,501,992,245	3,501,992,245	
貸付金・基金等の増加		1,170,104,585	-1,170,104,585	
貸付金・基金等の減少		-881,867,293	881,867,293	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,203,372	3,203,372		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	94,855,453	-	94,855,453	
本年度純資産変動額	-1,530,165,518	-2,078,750,588	548,585,070	-
本年度末純資産残高	62,395,038,844	80,911,226,726	-18,516,187,882	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,938,748,469
業務費用支出	7,748,813,878
人件費支出	4,452,585,183
物件費等支出	2,954,031,033
支払利息支出	122,467,324
その他の支出	219,730,338
移転費用支出	13,189,934,591
補助金等支出	10,911,602,650
社会保障給付支出	2,270,021,702
その他の支出	8,310,239
業務収入	22,393,890,445
税込等収入	13,026,657,086
国県等補助金収入	7,073,055,111
使用料及び手数料収入	1,801,270,100
その他の収入	492,908,148
臨時支出	769,954
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	769,954
臨時収入	-
業務活動収支	1,454,372,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,517,230,809
公共施設等整備費支出	759,815,722
基金積立金支出	663,280,087
投資及び出資金支出	4,135,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	552,630,950
国県等補助金収入	35,600,000
基金取崩収入	423,271,534
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	3,759,416
その他の収入	-
投資活動収支	-964,599,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,597,498,340
地方債等償還支出	1,577,696,421
その他の支出	19,801,919
財務活動収入	1,110,844,000
地方債等発行収入	1,108,144,000
その他の収入	2,700,000
財務活動収支	-486,654,340
本年度資金収支額	3,117,823
前年度末資金残高	1,552,307,747
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,555,425,570
前年度末歳計外現金残高	91,686,365
本年度歳計外現金増減額	1,688,183
本年度末歳計外現金残高	93,374,548
本年度末現金預金残高	1,648,800,118

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,906,589,473	固定負債	23,479,856,268
有形固定資産	80,226,609,865	地方債等	16,352,875,947
事業用資産	24,495,951,387	長期未払金	54,763,815
土地	6,585,600,008	退職手当引当金	3,414,831,069
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,657,385,437
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,715,168,117
建物	37,633,220,819	1年内償還予定地方債等	1,739,644,325
建物減価償却累計額	-20,525,247,036	未払金	484,504,338
建物減損損失累計額	-	未払費用	193,214
工作物	1,544,260,356	前受金	28,214,336
工作物減価償却累計額	-923,805,456	前受収益	640,050
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	300,098,780
船舶	-	預り金	88,089,361
船舶減価償却累計額	-	その他	73,783,713
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,195,024,385
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	90,833,014,909
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,254,025,994
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	181,922,696		
インフラ資産	54,148,374,260		
土地	6,543,211,072		
土地減損損失累計額	-		
建物	584,638,896		
建物減価償却累計額	-278,112,292		
建物減損損失累計額	-		
工作物	122,749,209,504		
工作物減価償却累計額	-75,735,333,882		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	284,760,962		
物品	5,531,431,985		
物品減価償却累計額	-3,949,147,767		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,694,969,350		
ソフトウェア	18,626,463		
その他	2,676,342,887		
投資その他の資産	3,985,010,258		
投資及び出資金	154,314,127		
有価証券	-		
出資金	101,749,931		
その他	52,564,196		
長期延滞債権	626,157,101		
長期貸付金	10,656,637		
基金	3,192,147,102		
減債基金	154,798,277		
その他	3,037,348,825		
その他	73,320,813		
徴収不能引当金	-71,585,522		
流動資産	8,867,423,827		
現金預金	4,369,153,430		
未収金	585,893,782		
短期貸付金	506,932		
基金	3,925,918,504		
財政調整基金	3,925,918,504		
減債基金	-		
棚卸資産	15,678,566		
その他	38,143		
徴収不能引当金	-29,765,530		
繰延資産	-	純資産合計	69,578,988,915
資産合計	95,774,013,300	負債及び純資産合計	95,774,013,300

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	28,323,899,949
業務費用	13,520,816,901
人件費	5,346,907,603
職員給与費	4,009,868,188
賞与等引当金繰入額	287,924,188
退職手当引当金繰入額	152,042,728
その他	897,072,499
物件費等	7,659,338,388
物件費	3,273,516,768
維持補修費	428,100,700
減価償却費	3,872,177,178
その他	85,543,742
その他の業務費用	514,570,910
支払利息	138,303,884
徴収不能引当金繰入額	86,857,237
その他	289,409,789
移転費用	14,803,083,048
補助金等	12,522,946,345
社会保障給付	2,270,021,702
その他	10,115,001
経常収益	3,552,076,215
使用料及び手数料	3,089,235,865
その他	462,840,350
純経常行政コスト	24,771,823,734
臨時損失	65,153,266
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65,153,255
臨時利益	6,985,224
資産売却益	760,658
その他	6,224,566
純行政コスト	24,829,991,776

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,044,625,728	92,787,742,564	-21,743,116,836	-
純行政コスト(△)	-24,829,991,776		-24,829,991,776	-
財源	23,352,232,793		23,352,232,793	-
税収等	16,802,096,644		16,802,096,644	-
国県等補助金	6,550,136,149		6,550,136,149	-
本年度差額	-1,477,758,983		-1,477,758,983	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,903,551,075	1,903,551,075	
有形固定資産等の増加		2,005,279,694	-2,005,279,694	
有形固定資産等の減少		-4,079,558,506	4,079,558,506	
貸付金・基金等の増加		1,193,242,311	-1,193,242,311	
貸付金・基金等の減少		-1,022,514,574	1,022,514,574	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	3,821,192	3,821,192		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-82,711,444	-51,163,958	-31,547,486	-
その他	90,999,422	-3,846,814	94,846,236	
本年度純資産変動額	-1,465,636,813	-1,954,727,655	489,090,842	-
本年度末純資産残高	69,578,988,915	90,833,014,909	-21,254,025,994	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,099,950,822
業務費用支出	9,296,867,774
人件費支出	5,273,645,941
物件費等支出	3,618,222,244
支払利息支出	138,303,884
その他の支出	266,695,705
移転費用支出	14,803,083,048
補助金等支出	12,522,946,345
社会保障給付支出	2,270,021,702
その他の支出	10,115,001
業務収入	26,293,657,712
税込等収入	16,508,312,013
国県等補助金収入	6,475,714,043
使用料及び手数料収入	3,079,354,349
その他の収入	230,277,307
臨時支出	813,569
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	813,569
臨時収入	-
業務活動収支	2,192,893,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,414,804,968
公共施設等整備費支出	1,623,633,585
基金積立金支出	701,171,383
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	784,082,712
国県等補助金収入	189,422,948
基金取崩収入	499,445,663
貸付金元金回収収入	91,454,685
資産売却収入	3,759,416
その他の収入	-
投資活動収支	-1,630,722,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,702,685,891
地方債等償還支出	1,668,346,454
その他の支出	34,339,437
財務活動収入	1,289,546,470
地方債等発行収入	1,289,546,470
その他の収入	-
財務活動収支	-413,139,421
本年度資金収支額	149,031,644
前年度末資金残高	4,136,353,579
比例連結割合変更に伴う差額	-9,725,845
本年度末資金残高	4,275,659,378
前年度末歳計外現金残高	92,037,160
本年度歳計外現金増減額	1,456,892
本年度末歳計外現金残高	93,494,052
本年度末現金預金残高	4,369,153,430